



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4406 URL http://www.nj-chem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)藤本 万太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)加藤 純 TEL (06)6202-6598
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,205	20.0	96	—	148	—	48	—
22年3月期第1四半期	6,002	△32.8	△510	—	△466	—	△481	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 30	—
22年3月期第1四半期	△12 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,522	11,476	33.4	291 61
22年3月期	33,379	11,665	33.2	296 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,875百万円 22年3月期 11,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,900	22.0	400	—	470	—	340	—	9 12	
通期	29,800	15.6	810	—	820	—	570	—	15 28	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,008,906株	22年3月期	38,008,906株
23年3月期1Q	715,786株	22年3月期	715,683株
23年3月期1Q	37,293,189株	22年3月期1Q	37,293,775株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が低水準ながら増加傾向に転じたほか、政府による経済対策の継続に加え、所得環境の厳しさが緩和するなど、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。

化学業界におきましては、自動車、家電などの需要分野が経済対策効果により好調に推移いたしましたものの、欧州における経済不安や原油価格の変動により、原材料価格に影響を及ぼし、採算面においては厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原材料の高騰に対応した販売価格の是正を実施いたしましたほか、諸経費の削減、高付加価値製品の販売増など、利益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は72億5百万円（前年同四半期比20.0%増）となり、損益面では、営業利益9千6百万円（前年同四半期は5億1千万円の営業損失）、経常利益1億4千8百万円（前年同四半期は4億6千6百万円の経常損失）、四半期純利益4千8百万円（前年同四半期は4億8千1百万円の四半期純損失）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸・グリセリン等の油脂製品部門では、塩ビ・オレフィン樹脂関連の合成樹脂の需要が大きく回復し、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。しかしながら、原材料面では天然油脂原料のタイト感を背景とした市況の上昇基調により収益を圧迫いたしました。

アルコール製品部門では、中国や北米向けに輸出が復調いたしましたものの、その他活性剤およびトイレタリー分野において盛り上がりを欠いたまま推移いたしましたため、販売数量は減少いたしました。一方、価格面におきましては、原料相場の上昇に応じた価格修正を実施いたしましたため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は25億1百万円となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が政府の消費刺激策により自動車関連分野で復調を続けておりますほか、原材料の不足傾向から供給逼迫による価格高騰に伴い、販売価格の是正を実施いたしました。

また、ベンゼン誘導体につきましても、原材料価格が高騰したことから、期中での価格是正を実施いたしました。

この結果、化製品部門の販売数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、電機関連分野が好調に推移いたしましたものの、期中の設備トラブルに伴う稼働率の低下により国内外ともに出荷調整を行いましたことから、販売数量、売上高ともに微増に留まりました。

樹脂添加剤は、国内ではポリプロピレンメーカーが定期修理にあたる時期であったことに加え、輸出では欧州市場のユーロ危機などに伴う円高の影響から、販売数量に対して採算を圧迫する結果となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は41億4千2百万円となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、洗浄剤が伸びましたほか、自動車業界の回復により、防錆剤、水溶性切削油等の売上高も前年を上回りました。また、売上比率の高い商社部門や保険部門も順調に推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結会計期間の売上高は5億6千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比 Δ 2.6%、金額で8億5千7百万円減少の325億2千2百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産の減少などにより前年度末比 Δ 0.6%、金額で8千7百万円減少の154億2千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比 Δ 4.3%、金額で7億7千万円減少の171億円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により前年度末比 Δ 1.1%、金額で1億2千5百万円減少の116億7千2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少等により前年度末比 Δ 5.5%、金額で5億4千3百万円減少の93億7千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上しましたものの、評価・換算差額等の減少などにより前年度末比 Δ 1.6%、金額で1億8千9百万円減少の114億7千6百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.4%、1株当たり純資産額は291円61銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、換算差額や非連結子会社との合併に伴う増加も含め、前連結会計年度末に比べ、1億5千6百万円減少の16億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億3百万円増加(前年同四半期は13億7千2百万円増加)しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8千4百万円、減価償却費3億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億5千8百万円減少(前年同四半期は1億8千1百万円減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得1億6千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億2千5百万円減少(前年同四半期は14億9千4百万円減少)しました。これは主に、借入金の減少4億9千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801	1,958
受取手形及び売掛金	9,954	9,814
商品及び製品	1,651	1,725
仕掛品	953	1,067
原材料及び貯蔵品	885	826
その他	177	119
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,421	15,509
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,515	2,440
土地	3,526	3,463
その他(純額)	2,603	3,885
有形固定資産合計	9,644	9,789
無形固定資産		
投資その他の資産	220	229
投資有価証券	6,754	7,399
その他	483	455
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,234	7,851
固定資産合計	17,100	17,870
資産合計	32,522	33,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,472	5,506
短期借入金	4,758	4,888
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	30	42
賞与引当金	103	144
その他	1,278	1,187
流動負債合計	11,672	11,797
固定負債		
社債	358	358
長期借入金	4,964	5,330
退職給付引当金	1,938	1,944
役員退職慰労引当金	35	47
負ののれん	551	581
その他	1,525	1,654
固定負債合計	9,373	9,916
負債合計	21,045	21,714

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,337	1,288
自己株式	△168	△168
株主資本合計	11,076	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	956
繰延ヘッジ損益	△24	△17
為替換算調整勘定	△807	△894
評価・換算差額等合計	△201	44
少数株主持分	601	593
純資産合計	11,476	11,665
負債純資産合計	32,522	33,379

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,002	7,205
売上原価	5,601	6,066
売上総利益	400	1,138
販売費及び一般管理費	910	1,041
営業利益又は営業損失(△)	△510	96
営業外収益		
受取配当金	57	57
負ののれん償却額	—	29
持分法による投資利益	32	41
為替差益	1	—
その他	19	15
営業外収益合計	109	143
営業外費用		
支払利息	50	46
為替差損	—	35
その他	15	10
営業外費用合計	66	92
経常利益又は経常損失(△)	△466	148
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	35
投資有価証券評価損	—	13
会員権評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	0	—
特別損失合計	5	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△472	84
法人税、住民税及び事業税	4	24
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	8	26
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58
少数株主利益	0	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△481	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△472	84
減価償却費	292	300
負ののれん償却額	—	△29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
受取利息及び受取配当金	△57	△58
支払利息	50	46
持分法による投資損益(△は益)	△32	△41
固定資産除却損	2	35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	280	△139
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,686	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△623	△34
その他	330	142
小計	1,379	398
利息及び配当金の受取額	57	82
利息の支払額	△44	△45
法人税等の支払額	△21	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372	403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△163
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	5	5
その他	36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△158

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,040	2,849
短期借入金の返済による支出	△5,460	△2,982
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△251	△362
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304	△285
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463	1,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学原料を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1) 油脂製品……………脂肪酸、グリセリン、アルコール製品
 (2) 石化製品……………可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,501	4,142	6,643	561	7,205	—	7,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	232	308	52	360	△360	—
計	2,577	4,374	6,951	613	7,565	△360	7,205
セグメント利益又は 損失(△)	△2	91	89	9	98	△1	96

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。